



要旨

- 佐賀新聞は 2019 年 3 月 12 日、「原発とエネルギー政策」「世界の現実に向
けよ」と題する論説を掲げた。再生エネルギー礼賛論に基づく、空理・空論と
思われるので現実的なエネルギー政策論を論じてほしい。

佐賀新聞論説 「原発とエネルギー政策」 「世界の現実に向きよ」に関する反論

標記の論説を拝読し「このままでは、エネルギーに関するリスクが高まり、日本の産業の国際競争力が大きく損なわれることになる。政策決定者は一刻も早く現在の過ちを改め、世界の状況と時代の要請に即した政策の大転換に向け、かじを切るべきだ。」との論陣は誠に同感した。しかし、原子力、再生可能エネルギーに関する論陣には、過剰な再エネ神話が感じられるので、整理して反論したい。

本論説では主に、（１）世界における高コスト原発の低迷（２）再生可能エネルギーの急成長（３）地球温暖化による脱化石燃料、特に石炭火力廃止の動きと日本のエネルギー政策の温度差について言及しているので、これらに焦点を当てたい。

世界における高コスト原発の低迷は本当か？

- 世界に目を向けると 2019 年 1 月 1 日現在、運転中の原子炉は 450 基、建設中 57 基、計画中 139 基、検討中が 342 基ある。脱原発が世界の流れだとする人たちは以上の数字をどのように説明するのであろうか。
- 中国はなんと運転中の原子炉が 45 基、建設中が 13 基、計画中が 43 基、検討中が 136 基もある。将来の商用炉といわれる高速炉も、ロシアが出力 80 万キロワットの高速炉の運転を開始している。もちろん中国、インドも高速炉の開発に取り組んでいる。長期的なエネルギー供給の見通しをもって開発しているのである。
- 米国やカナダは、電力の分散化・デジタル化時代を見据えて、出力が 30 万キロワット以下の小型炉の開発に取り組んでいる。原子力の、CO₂ を出さずに一定の出力を出し続けることができるという圧倒的な優位性を生かす工夫が行われているのである。
- 論説は、トルコ、英国などで国策として進めた日本の原発輸出案件の頓挫を原子力の衰退に直結させているが、これらの契約には、40 年間の運転費、廃炉費も含めた特殊な事情があることを知るべきである。

再生エネルギーの急成長は事実だがそれだけで全てを賄うことはできない

- 再生エネルギー、特に太陽光の増え方は急激である。このことは誰も否定できない。日本では、九州電力が太陽光発電を最も活用している。しかし、太陽光発電は昼間しか発電しない電源なので、夜間電源や変動に基づくバックアップ電源がどうしても必要になる。先に九州電力で太陽光発電の出力制御が報じられた。IOJ の分析（IOJ だより 164 号）でも九電の太陽光発電の受け入れは限界に近付いている。この先増やすためには、蓄電技術の飛躍的進展や送電線の強化が必要になる。掛け声だけでは再生エネルギーを増やすことはできない。
- 再生エネルギーの代表である太陽光発電も、自然環境の破壊などの環境問題、廃棄物処理問題など社会問題が

発生し、最近では、しばしば建設反対運動が起きているとメディアで報じられている。すなわち再生エネルギーは、本来エネルギー密度が小さいエネルギー源なので膨大な設置面積を必要とし様々な技術的問題、経済的問題及び社会的問題を招いており、克服するのは簡単でない（例えば、週刊朝日 2019 年 3 月 29 日号）。

地球温暖化防止のための脱化石燃料・特に石炭発電の廃止について

- 日本は、脱炭素化について 2030 年に 26% 減（2013 年度比）、2050 年に 80% 減を目標に掲げている。しかし、現状では到底達成できない。原子力発電の再稼働が遅れているため火力発電に頼らざるを得ないからである。
- これを再生可能エネルギーだけで達成しようとすれば、その膨大な負担で経済を破壊してしまい、日本が立ち行かなくなってしまう。政治家の勇気だけでは解決しない。

佐賀新聞には冷静な考察を行い、現実的なエネルギー戦略を論じてほしい。

以下は佐賀新聞（2019.3.12）より引用掲載

東京電力福島第 1 原発事故から 8 年間、世界のエネルギー情勢は大きく変わった。高コスト化が目立つ原発が低迷する一方で、再生可能エネルギーが急成長し、地球温暖化対策として脱化石燃料、特に石炭火力廃止の動きが広がった。

だが、日本では、世界で進む大転換から懸け離れ、旧態依然としたエネルギー政策が続いている。このままでは、エネルギーに関するリスクが高まり、日本の産業の国際競争力が大きく損なわれることになる。

政策決定者は一刻も早く現在の過ちを改め、世界の状況と時代の要請に即した政策の大転換に向け舵を切るべきだ。

高コスト化が目立つ原発は事故前から停滞していたのだが、福島事故後の安全対策費用の高騰がこれを加速し、競争力を失った。東芝の子会社だったウェスチングハウス・エレクトリックは経営破綻、フランスの原発大手アレバも事実上、破綻した。トルコ、英国などで国策として進めた日本の原発輸出案件もすべて頓挫した。

2015 年には、「脱炭素社会」実現を掲げるパリ協定が採択された。英国、フランスなどが相次いで石炭火力の廃止を決め、石炭への依存度が高かったドイツでさえ、最近になって 38 年までに石炭火力発電を全廃する方向を打ち出した。

一方で、世界の電力供給に占める水力を含む再生可能エネルギーの比率は 17 年には 26.5% にまで増え、多くの国で最も低価格な電源とされるまでになった。消費電力の 100% を再生可能エネで賄うとの目標を掲げる国も増えている。

こんな中、日本の状況を見ると、暗い気持ちにならざるを得ない。日本でも原発事故後、太陽光発電が急成長し、国も再生可能エネルギーの主流化を打ち出した。だが、30 年度の発電比率の目標は 22~24% と、現在の世界平均より低い。発電と送電の分離が進まず、大電力会社が送電網を支配する状況が続いているのも、国際的には異例だ。

逆に高すぎて、多くの専門家が実現の可能性が低いとするのが 20~22% という原発の目標だ。電力会社は多大な労力とコストを投じて原発の再稼働を進めているが、17 年の比率は 3% 弱だ。

石炭火力の目標が 26% と高いこともあって、日本は石炭火力の新設を進める数少ない国の一つになっている。20、21 年にかけて建設中の 100 キロワット級の大型を含む 10 基近くが運転開始する予定だ。石炭重視の日本の政策には、外国政府からも厳しい批判が出ている。

重厚長大、大規模集中型の発電技術にこだわり、「革命」とも称される再生可能エネルギーの拡大で後れを取り、脱炭素社会づくりに向けた国際競争でも劣後するとすれば、国際社会での日本の発言力は低下し、日本の産業界は多くのビジネスチャンスを失うだろう。

再生可能エネルギー拡大のために政治家や官僚が口にするのは、水素や二酸化炭素の固定など画期的な技術開発の必要性だ。だが、適切な政策が社会の変革を促せば、既存の技術で原発も温暖化もない社会の実現が可能であることを、過去 8 年間の世界の経験は示した。

日本にないのは新技術ではない。欠けているのは、既得権益にしがみつく勢力の抵抗を排して大転換に乗り出す政治家の勇気と確固たる意志である。